

2025年4月16日の米国市場では、株安と米ドル安円高が同時に進行しました。株安の原因は分かりづらいものではありません。米大手半導体メーカーが中国向けに設計した高性能半導体が、米政府による輸出規制の対象になったことを受けて、同メーカーが引当金(費用)を計上したことなどが、テクノロジー関連株の下落につながったとみられます。これは、米国からの輸出に關することであり、貿易摩擦というよりも安全保障上の問題です。今後、個別の産業について発表される関税も含めて、テクノロジー関連株への不透明感は簡単に払しょくされないということでしょう。

加えて、米FRB(連邦準備制度理事会)のパウエル議長の講演での発言が、インフレを警戒し高金利を続けるとの主旨と市場に受け止められ、さらなる株安につながったと考えられます。こちらはそもそも、市場が短期(関税による一時的なインフレ)と長期(消費不況によるデフレ)を正しく理解していないことにもよりますが、FRBが関税の影響で短期的にインフレの恐れがある(米国が発動した相互関税の一時停止期間が終わる7月頃から)ことから、利下げを先送りしているにすぎないところを、高金利が当面続くと解釈してしまったとみられます。政策金利の引き下げタイミングは、主要貿易相手国との関税率の交渉の進展によると思われますが、来年の中間選挙を控えると、米トランプ政権としては今秋の選挙戦スタートまでに良い成果を誇示したいはずですので、先行きに楽観しています。

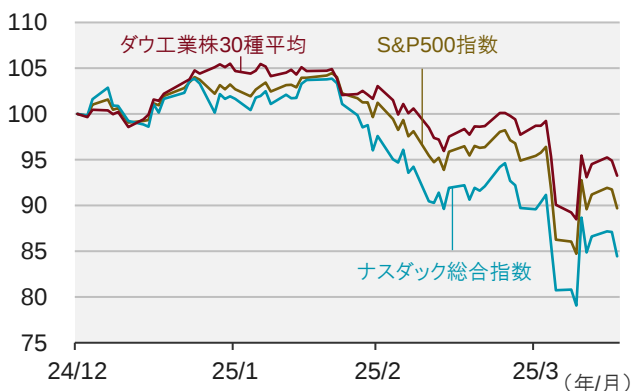
一方で米ドル安円高について、明確な原因が見当たりません。パウエル議長の発言は高金利継続で米ドル高円安要因のはずですが、市場は(前述の誤解により)FRBの高金利継続という政策ミスと景気悪化を恐れているようです。これは杞憂にみえます。また、トランプ米大統領が日米交渉に加わることで、円高要求が強まるのではないかといった思惑から、米ドル安円高への心理的圧力が増したこともあったとみています。為替市場では第二のブラザ合意(為替レートの安定化に関する合意)かといった話題が増えているようです。日本政府の赤澤経済再生担当大臣がそのような話題はでなかったとコメントしたことで米ドル安円高は緩みましたが、このような心理的圧迫はしばらく続くとみられます。

現時点、トランプ政権は市場や消費者にとって悪い話から着手し始めています。これから、各国との交渉が進められ、早晩、米国消費者のために国別や製品別の関税率の引き下げが始まるとみています。また米議会が夏休みに入る7月下旬までには減税の議論も進み、景気見通しに織り込まれ始めるでしょう。国別・製品別の関税率の落ち着きどころが見え始め、短期的インフレの心配が一巡すれば、FRBの利下げは加速するとみています。年末までに米ドル(対円)は142円程度を中心に取引され、米国株式は2025年3月頃の水準に回復するとみています。

[米国の主な株価指数の推移]

(2024年12月末～2025年4月16日 / 米ドルベース)

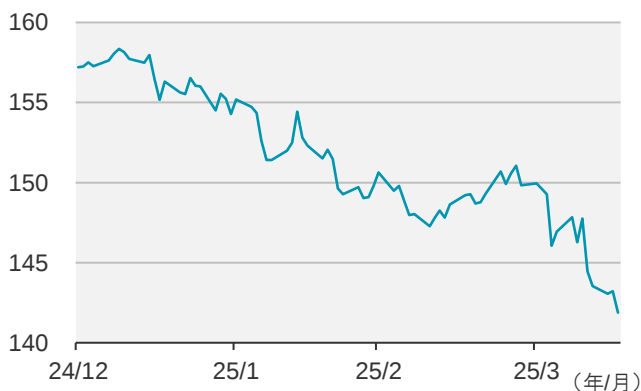
(グラフの起点を100として指数化)



[米ドル(対円)レートの推移]

(2024年12月末～2025年4月16日)

(円)



信頼できると判断した情報に基づき、日興アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。